



株式会社坂ノ途中
海外事業部 安田大志

大阪大学法学部国際公共政策学科卒業。学生時代にはJICA草の根技術協力事業に参加し、インドのスラムでダンス講師を行う。2016年4月、坂ノ途中に新卒入社。2017年3月に「メコンオーガニックプロジェクト」を立ち上げる。



同社「メコンオーガニックプロジェクト」では剪定などの技術指導も行っている。今回の調査ではトレーサビリティの確立を主目的に、ラオスのコーヒーの付加価値を高めることが狙い。左上は日陰で育つコーヒー豆。



今回の採択案件は、坂ノ途中が2016年に始動した「メコンオーガニックプロジェクト」をもとに、2017年10月に始まったばかり。写真は同プロジェクトで行われた堆肥づくりワークショップの様子。



PROJECT REPORT

日本の技術、世界を変える

ODAを活用した中小企業海外展開支援

ラオスのコーヒーを世界基準へ ITでトレーサビリティの確立をめざす

株式会社坂ノ途中（京都市）は、新規就農者とバイヤーのマッチングによる販路拡大支援などを行う会社だ。今回、こうした経験をもとにラオスで展開する「持続可能な農業に向けたITを活用した生産管理・需給調整システム導入案件化調査」が、JICAの中小企業海外展開支援事業に採択された。同社が以前ウガンダで行った「BOPビジネス連携促進」と合わせて話を聞いた。

提案内容に「IT」とあります。どのような農業を行うのですか？

ラオスにおけるコーヒー生産のトレーサビリティ（生産段階から最終段階まで追跡可能にすること）を、IT技術を駆使して確立しようというものです。ラオスでは伝統的に、焼畑による陸稲栽培などが行われてきましたが、焼畑は頻繁に行うと土地がやせてしまいます。最近では焼畑をやめてゴマやトウモロコシのプランテーションを始めたり、農業や化学肥料を導入したりするようにもなりました。このような状況下で、環境負荷の少ない農業を広めるためには、国内マーケットにとどまらず、作物の輸出も視野に入れる必要があります。とはいえラオスでは、海外で受け入れられる作物を栽培してい

／バイヤーの方々に「いつ、何が収穫できる／買いたい」という情報を登録していただき、システム上でマッチングさせるシステム。このノウハウをベースに、フォントや動作環境などをラオスの農家にも使いやすい仕様にしていきます。いずれにしろ、農業のIT化によって輸出が促進されれば、結果として農家の生計も向上すると見込んでいます。

アフリカでも農業問題解決に取り組みまれたそうですね

2013年度公示で採用されたJICAのBOP*ビジネス調査(BOPF/S)のことですね。このときはアフリカのウガンダで、ゴマの有機農法の普及などを模索しました。調査案件名は「BOPビジネスによる農業の持続可能性確保を目的とした有機農業推進事業準備調査」です。

ウガンダでは農業や化学肥料の導入によって、将来土壌劣化や水質汚染が引き起こされると懸念されています。そこで、環境負荷の少ない農作物の販路拡大や、新規就農者の育成支援をしようと考えたのです。弊社では2012年から、ゴマ栽培でウガンダの環境保全と生産者の所得確保の両立をめざす事業を実施していました。その経験から、BOPビジネスを本格化したいと、BOPF/Sに応募したわけです。

実際に取り組んでみて、BOP層はそもそも生活に不安があるため、農業に

る農家はほんの二握り。そこで「いつ、だれが、どのように栽培したか」を記録することにより、現地ニーズに合わせて有機JAS認証などいくつかの認証を取得できるように、サポートしたいと考えたのです。

トレーサビリティの確立で農家の収入があがるのですか？

今回めざしているのが統合型の「生産管理システム」と「需給調整システム」の確立です。前者は種まきから定植、収穫、加工までの全工程をITで三元管理しようというものです。10月からの調査では、まず、コーヒー栽培におけるこれらの全工程を把握します。次に、得られた情報をもとに弊社のエンジニアが仕様書やプロトタイプを作成し、その

専念できないという課題にぶつかりました。それなら中間層や、現地で影響力のある農家と連携し、事業や技術の波及効果を狙おうと、アプローチを変更しました。JICA事業という後ろ盾があったからこそ、連携先を増やす際にも信頼を得やすかったですね。事業後は現地担当者が独立し、提携農家の野菜を使った日本料理店の設立など、販路拡大に向けて取り組んでおり、来年のオープンをめざしています。

ウガンダでのBOPF/Sは、現地の資源を活用したビジネス構築が狙いでした。その経験を踏まえ、「今度は弊社の技術を活用して途上国の農業支援をしたい」と思ったことが、ラオスでの案件化調査のきっかけの一つになっているのです。

*BOP: Base of Pyramid (途上国の低所得層)の略



ウガンダでは農家のゴマ栽培を支援。事業によって農家間でネットワークが構築され、互いに技術を高め合う仕組みができた。好事例は他農家に紹介し、自発的な行動を促している。写真は収穫されたゴマ。

独立行政法人 国際協力機構のSDGsビジネス(旧: BOPビジネス) 支援のご案内

JICAは、日本企業によるBOPビジネス(途上国の貧困層が抱える課題の解決に貢献するビジネス)支援のため、2010年に「協力準備調査(BOPビジネス連携促進)」を開始しました。そうした中、2015年9月に国連において「持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals)」が採択されました。これを受け、貧困層の課題にとどまらず、国際社会として取り組むべき包括的な課題が掲げられたSDGsを達成しようと、民間企業等とのパートナーシップの加速を目指すことになりました。そして2017年に上記調査

を「途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査」として改定し、「SDGsビジネス」支援を開始しました。本制度は、自社の製品・技術やノウハウ等を活用して途上国のSDGs達成に貢献するビジネス(SDGsビジネス)を検討している日本の民間企業等

から提案を募集し、調査を委託するものです。1件あたり5,000万円を上限として、最大3年間、「SDGsビジネス」の実現に向けたビジネスモデルの開発や検証、事業計画の策定、JICA事業との連携可能性の検討等を行う調査の実施を支援します。

独立行政法人国際協力機構 民間連携事業部

所在地: 〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
TEL: 03-5226-6960 Eメール: ostpp-contact@jica.go.jp
URL: https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/BOP/index.html

お問合せ



今回の支援地域
ラオス

ウガンダ